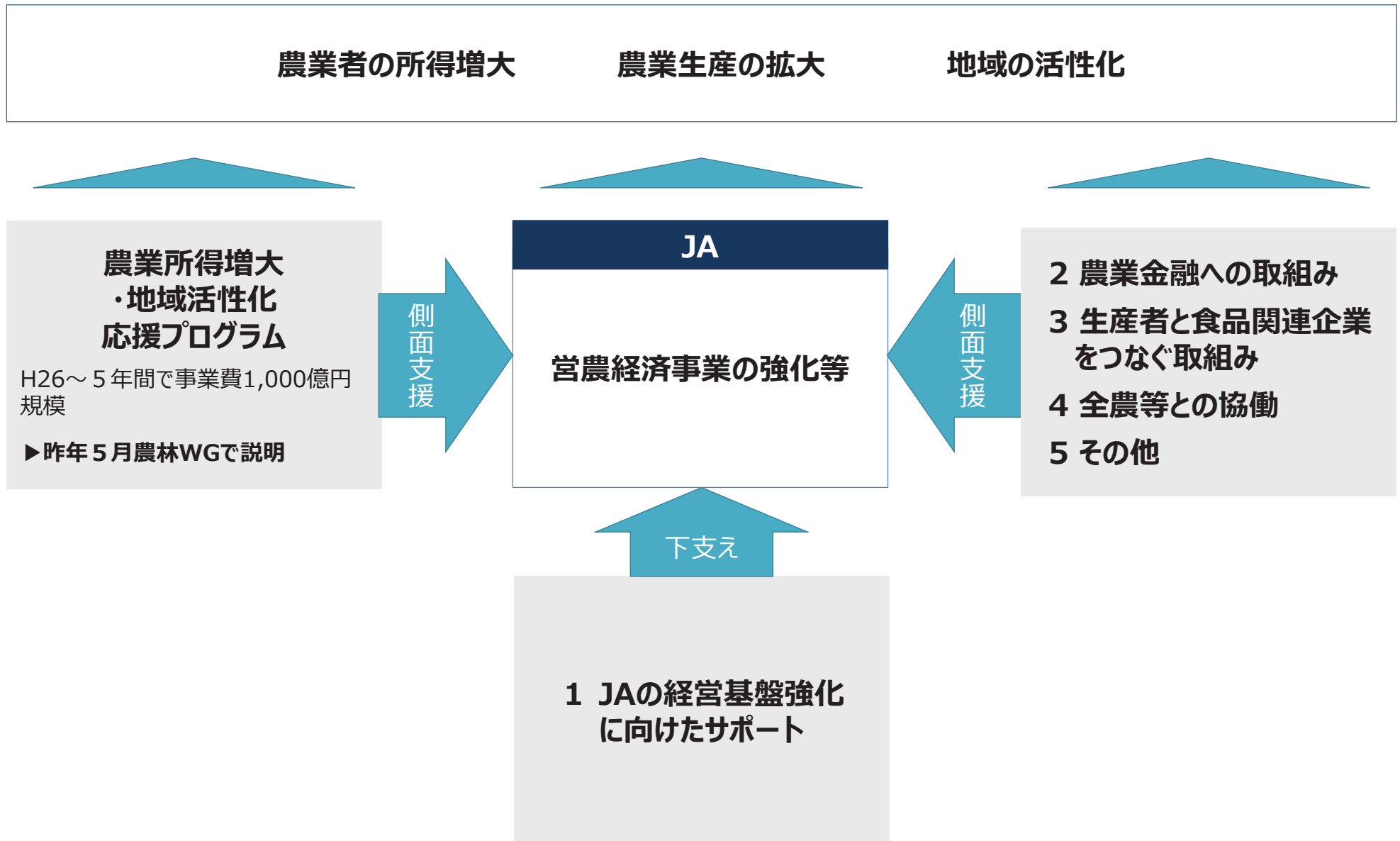


JAバンクにおける自己改革の取組み状況について

平成31年4月24日

農 林 中 央 金 庫

JAバンクの取組みの全体像



JAバンクの取組みの概要

1 JAの経営基盤強化に向けたサポート ▶P4～9

JAの経営基盤強化に向けた取組み

- ✓ 持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向けた全JAによる検討を後押し。本年5月までに結論。

信用事業の効率化

- ✓ 自動化・システム化により事務量を削減し、営農経済事業へ要員シフト。
- ✓ 店舗数・運営コストを抜本的に削減し、組合員等との接点を再構築。

2 農業金融への取組み ▶P10～13

融資

- ✓ JA・信連・農林中金一体となって農業法人等との新規取引を拡大、新規実行額も着実に伸長。
 - ・農業法人との取引数:5,785社(H27)⇒7,800社(H30)
 - ・農業融資残高:2.34兆円(H27)⇒2.50兆円(H29)

出資

- ✓ 農業者の成長を後押しするため、リスクマネーを供給。
 - ・アグリ社を通じた出資:
61件・17億円(H14～21)⇒529件・87億円(H14～30)

農業法人への経営相談機能

- ✓ 専門機関と連携したコンサル機能をJAバンク全体で展開。

3 生産者と食品関連企業をつなぐ取組み ▶P14～17

新たなビジネス創出

- ✓ 農業者とJAバンクの取引先とのマッチング・コラボ等が累計で821件(H28～30)。

輸出/アグテック/地域の活性化

- ✓ 輸出促進：セミナー・海外商談会などパッケージ化したサポート
- ✓ アグテック：スタートアップ企業への出資・共働
- ✓ 地域の活性化：みらい基金(拠出額200億円)、森力基金(助成額18億円)

4 全農等との協働 ▶P18, 19

JA営農経済事業の成長・効率化

- ✓ 事業・課題の可視化により成長・効率化ソリューションを提供。

全農と連携した取組み

- ✓ 人材交流、共同出資、買収アドバイス、TAC・信用担当の同行など。

5 その他 ▶P20

イノベーションラボ『AgVenture Lab』の設立

- ✓ JAグループ全国8団体で設立。国内外の専門機関と連携。

JAの経営基盤強化に向けた取組み～背景・考え方

- ✓ 農林水産業・地域の活力創造プランの提起等を受け、各JAにおいて経営基盤強化に向けた取組みを実施。

(1) 「農協のあり方」にかかる農林水産業・地域の活力創造本部からの提起

平成26年6月 農林水産業・地域の活力創造プラン 改訂
「単位農協は農産物の有利販売と生産資材の有利調達に最重点を置いて事業運営を行う必要」

(2) 課題認識

農業基盤・事業環境は区々であり
各JAは地域の実情に合わせ事業を展開

組合員ニーズや金融市場の変化など
JAを取り巻く環境は大きく変化

各JAが農業・地域振興の方向性を踏まえた今後の各事業のあり方(信用事業含む)
を検討のうえ事業変革に取組み、経営基盤強化を進めていく必要

(3) 各JAの経営基盤強化に向けた取組み

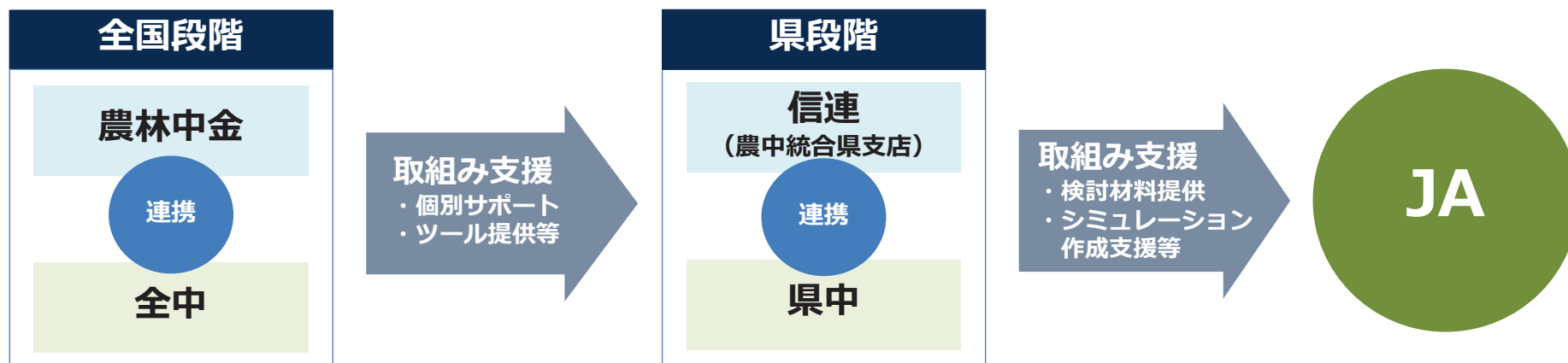
各JAにおいて経営基盤強化に向けた検討に取組み、そのなかで今後の信用事業運営体制の
あり方の検討を行い、全てのJAで本年5月までに組織決定を行う。

1 JAの経営基盤強化に向けたサポート

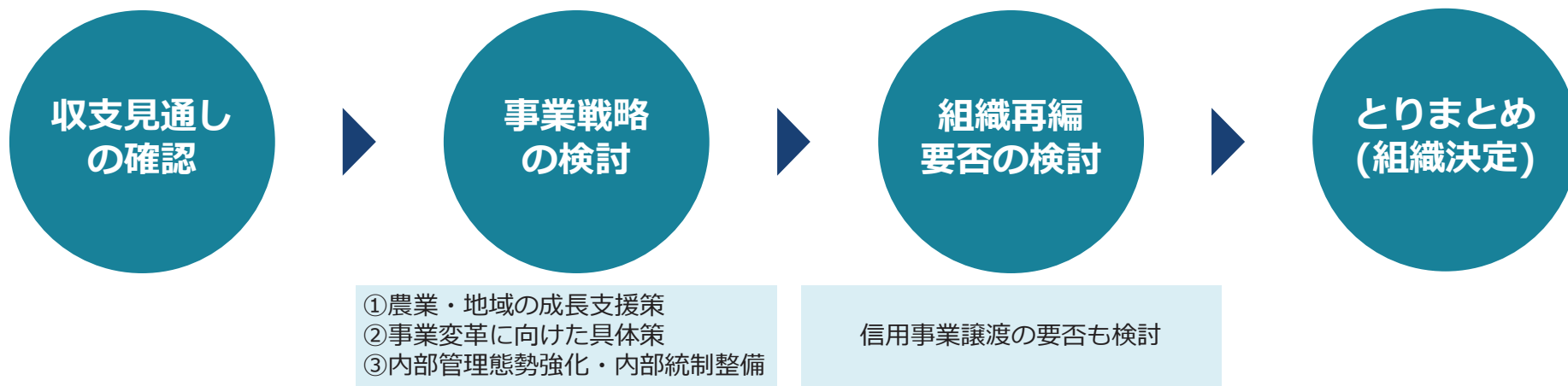
JAの経営基盤強化に向けた取組み～検討体制・プロセス

- ✓ 全中・県中とも連携のうえ各JAにおける取組みの支援を継続。多くのJAでは、検討結果を中期計画等へ反映し組織決定すべく取組みが進められている。

(1) 取組みの検討体制



(2) 各JAの経営基盤強化に向けた検討プロセス

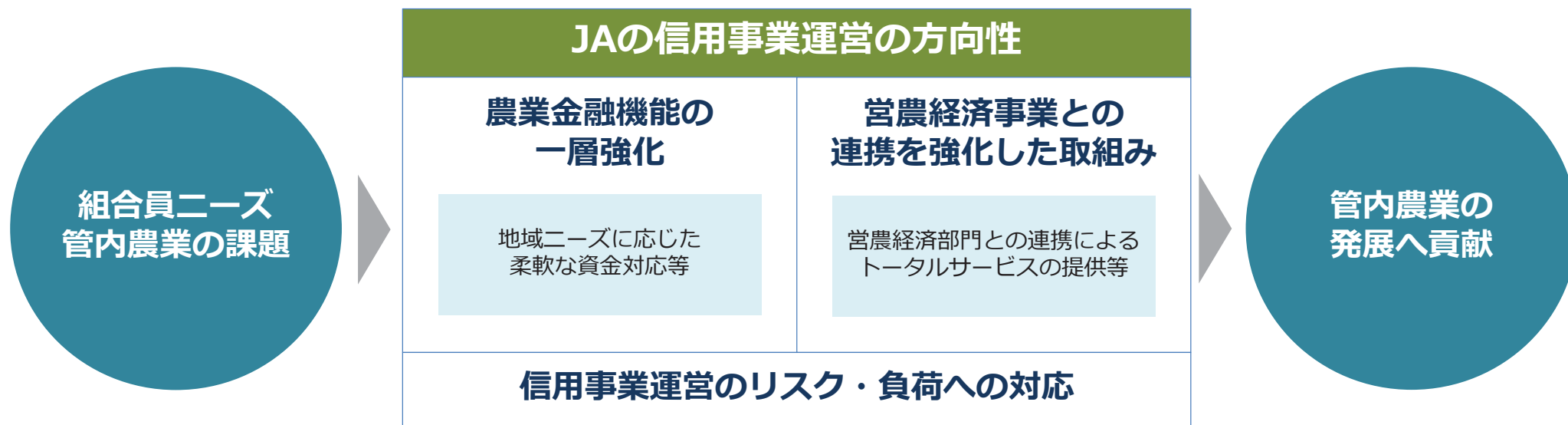


1 JAの経営基盤強化に向けたサポート

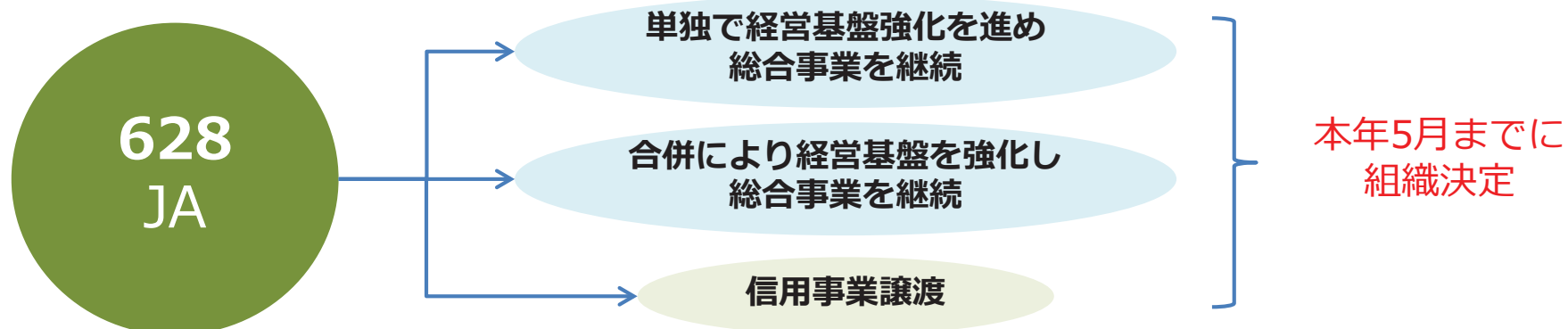
JAの経営基盤強化に向けた取組み～検討結果の見通し

✓ 多くのJAは単独もしくは合併により総合事業継続との結論に至る見通し。

(1) 各JAの信用事業運営の今後のイメージ（想定）



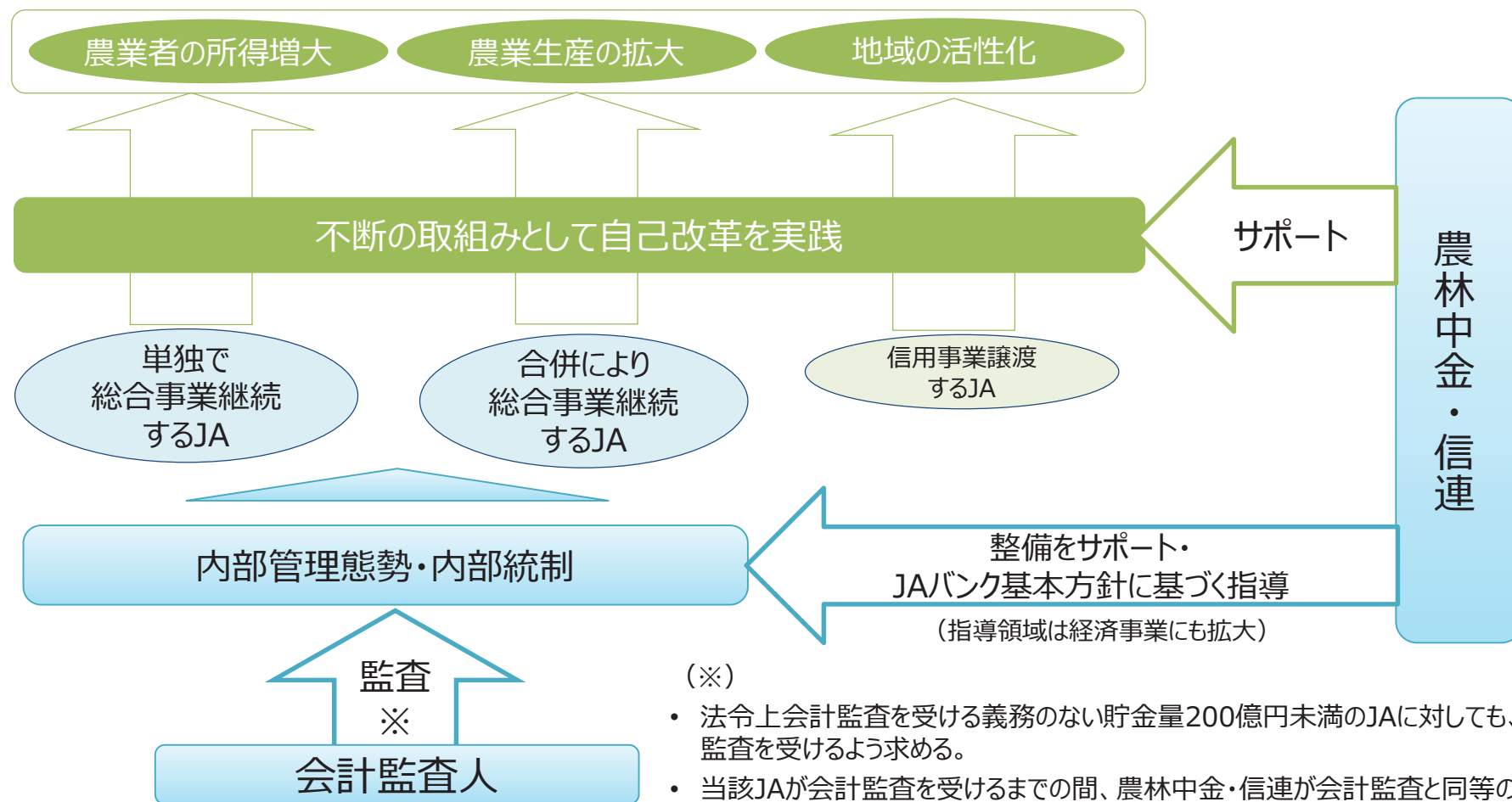
(2) 各JAの今後の事業運営体制にかかる検討結果の見通し



1 JAの経営基盤強化に向けたサポート

JAの経営基盤強化に向けた取組み～JAの検討結果を踏まえた今後の対応方向

- ✓ JAは、経営基盤強化に向けた取組みを通じて選択した事業実施体制に応じ、継続的な「自己改革」の取組みを進めていく。
- ✓ 農林中金・信連はこれら取組みをサポートするとともに、JAが総合事業を継続する上での前提となる、金融機関として必要な内部管理態勢・内部統制が着実に整備されるようサポートしていく。



信用事業の効率化

- ✓ 現金事務効率化機器や営業店システムの導入によりJA店舗の業務を大幅に効率化、信用事業のリスク・負荷を軽減し、JAが営農・経済事業に全力投球できる環境を整備



1 JAの経営基盤強化に向けたサポート

信用事業における組合員・利用者接点の再構築

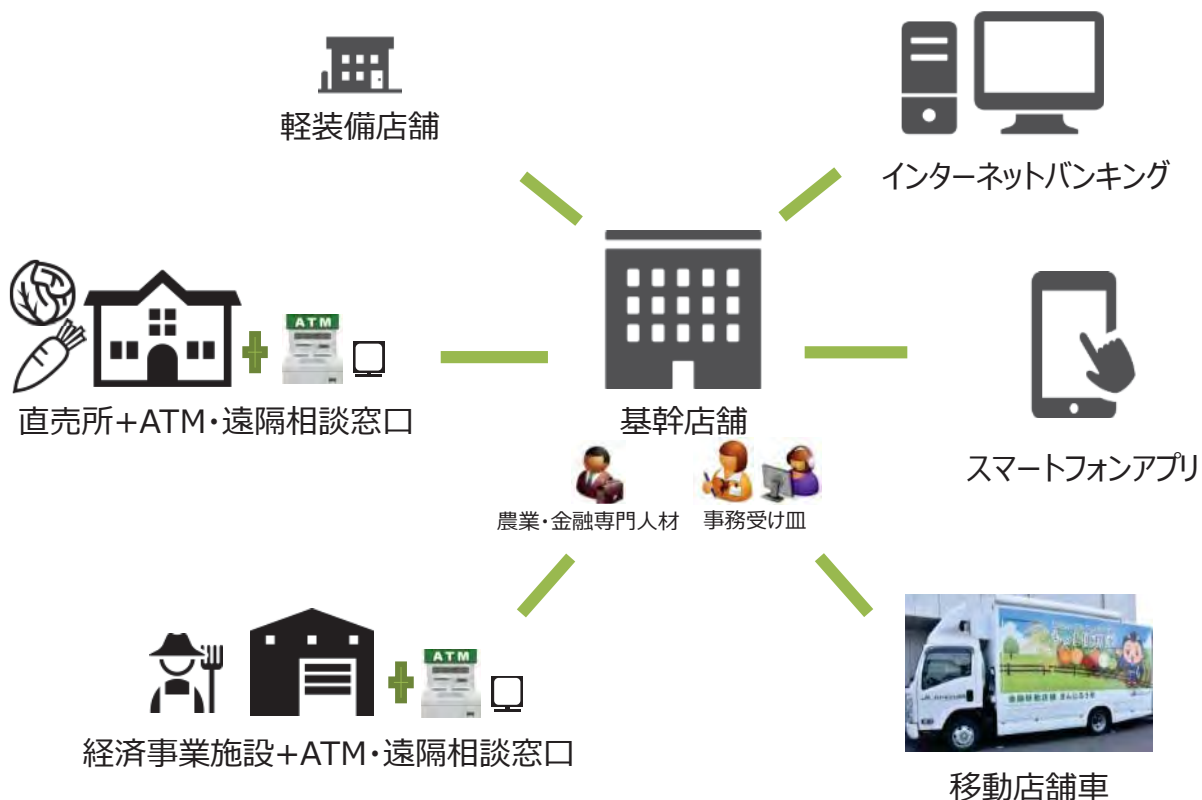
✓ 店舗・A T M・インターネットバンキング等の組合員・利用者接点を再構築し、より利用者のニーズにあったサービスを提供

これまで



- 信用事業における利用者との接点は比較的小規模の店舗・A T M等が中心
- 店舗は規模の大小によらず画一的なサービスを提供

組合員・利用者接点の再構築



- **信用事業の機能は基幹店舗に集約し、専門的なサービスを提供**
- **店舗数・運営コストは抜本的に削減しつつ、組合員・利用者との接点を多様化していくことにより、組合員・利用者のニーズを踏まえたサービスを提供するとともに、地域に寄り添った接点を維持・構築**

2 農業金融への取組み

JAバンクの農業融資

✓ JAバンク全体では、農業法人との新規取引を拡大し、農業融資残高は着実に伸長。農林中金はこれをインフラ整備等でサポート。

